2021 年 7 月 5 日
日本生命保険相互会社

ニッセイ インターネットアンケート

～「夏のボーナス」について～

日本生命保険相互会社（社長：清水博）は、「ずっともっとサービス」のサンクスマイルメニューの一つとして、ホームページ（http://www.nissay.co.jp）内の「ご契約者さま専用サービス」にて、「夏のボーナス」に関するアンケートを実施いたしました。

≪アンケート概要≫
■実施期間：2021 年 6 月 1 日（火）～6 月 14 日（月）
■実施方法：インターネットアンケート（「ずっともっとサービス」のサンクスマイルメニュー）
■回答者数：9,073 名（男性：4,696 名、女性：4,270 名、性別回答なし：107 名）

＜年代別回答者数＞

［名］

年代		～20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代～	合計
	男性	335	627	964	1,417	896	457	4,696
	女性	356	646	877	1,220	730	441	4,270
	合計	691	1,273	1,841	2,637	1,626	898	9,073
	占率	7.6%	14.0%	20.3%	29.1%	17.9%	9.9%	100.0%

《アンケート結果のポイント》

ポイント①
質問 1～5

【夏のボーナスについて】
○**平均支給額は約 56.4 万円**。（昨年冬のボーナス比、約 0.8 万円減）
○支給額が**昨年と比較して減った方の割合は 27.6%**。
○支給額が**「減った」と回答した方の割合が最も多い業種は「運輸業・郵便業」で 38.5%**。

ポイント②
質問 6～7

【世帯支出について】
○**昨年度との世帯支出を比較すると、「増えた」方が「減った」方を上回り、特に 40 代以下の子育て世代で「増えた」方が多かった。**
○**増えた支出の最多は「食費」で 33.8%、減った支出の最多は「レジャー費」で 28.0%**。

ポイント③
質問 8～12

【夏季休暇の過ごし方・冬のボーナスについて】
○**夏季休暇の予定は「自宅・自宅周辺で過ごす」方が 41.2%**となり最も多く、次いで「見通しが立っていない」となった。「国内旅行」「近場のレジャー」と回答した方は減少した。
○「新型コロナウイルス感染症が収束したら何に使いたいか」という質問では、**「国内旅行」が 28.2%で最も多く、次いで海外旅行が多かった。**

【夏のボーナスについて】

質問１～６について＜無職、専業主婦（主夫）、自営業、公務員、パート・アルバイト、学生除き＞で集計

質問１　ボーナスの支給額はいくらでしたか？（回答者数：3,541 名）
質問２　支給額は昨年と比較して増えましたか？減りましたか？（回答者数：3,541 名）
質問３　ボーナスの支給額は予想と比べてどうでしたか？（回答者数：3,541 名）

○ボーナスの平均支給額は約 56.4 万円。（昨年冬のボーナス比、約 0.8 万円減）
○ボーナスの支給額が例年と比較して減った方の割合は 27．6%。
○支給額が「減った」と回答した方の割合が最も多い業種は「運輸業・郵便業」で 38.5%。
○支給額が「予想より少ない」と回答した方の割合は 24.9%。

■ボーナスの平均支給額

(万円)

	今年	男性	女性	昨年度 冬	男性	女性	昨年度 夏	一昨年度 夏
～20代	36.3	41.1	31.0	32.4	36.7	27.4	31.3	36.2
30代	45.7	53.4	34.0	46.2	52.9	37.4	44.6	47.2
40代	56.2	66.2	37.8	56.8	63.0	43.1	55.6	62.4
50代	72.6	85.5	41.0	70.6	82.1	40.0	70.2	76.7
60代	44.3	46.9	33.7	52.4	58.2	32.0	54.0	55.4
70代～	56.7	66.9	44.5	56.4	90.0	16.0	49.8	81.5
平均	56.4	66.6	36.6	57.2	66.7	37.8	55.4	61.0

昨年度の冬のボーナスから約 0.8 万円減

コロナ前の 2019 年度夏から約 4.6 万円減

■ボーナスの支給額は昨年と比較して増えたか

	今年 (%)	昨年 (%)	一昨年 (%)
増えた	12.7	7.5	13.4
減った	27.6	30.1	14.3
変わらない	59.7	62.4	72.3

コロナ前の一昨年と比較すると２倍近くの方が「減った」と回答。

■ボーナスが「減った」と回答した方（業種別）

（%）

今年		
順位	業種	占率
1位	運輸業、郵便業	38.5
2位	生活関連サービス業、娯楽業	35.5
3位	製造業	33.7
4位	宿泊業・飲食サービス業	32.1
5位	金融業、保険業	31.9

（%）

昨年		
順位	業種	占率
1位	製造業	42.2
2位	生活関連サービス業、娯楽業	40.0
3位	金融業、保険業	34.4
4位	宿泊業・飲食サービス業	34.2
5位	卸売業・小売業	32.8

ボーナスが「減った」と回答した方の割合は「運輸業・郵便業」が最多。（昨年は製造業）

■ボーナスの支給額は予想と比べてどうだったか

（%）

	今年	昨年	一昨年
多い	5.1	4.0	4.1
少ない	24.9	26.6	19.6
予想通り	70.0	69.4	76.3

「予想より少ない」と回答した方が昨年に引き続き４分の１程度。

質問４　ボーナス全額の何割を、貯蓄・資産形成に回しますか？（回答者数：3,541 名）
質問５　貯蓄・資産形成以外で主に何に使いますか？（回答者数：3,541 名）

○ボーナスを貯蓄・資産形成に「回さない」方は 25.8 %。
○貯蓄・資産形成以外の用途では、「生活費の補てん」が２年連続１位で 26．2%。

■貯蓄・資産形成に回す割合

（%）

	全体	～20代	30代	40代	50代	60代～	70代以上
回さない	25.8	26.0	24.2	23.3	24.9	38.8	45.8
1～2割未満	14.2	18.8	13.7	13.5	14.4	12.1	12.5
2～4割未満	14.1	17.7	15.3	14.8	13.2	8.5	8.3
4～6割未満	15.0	13.1	15.3	16.5	15.4	11.7	8.3
6～8割未満	9.1	10.5	9.1	9.3	8.8	8.1	4.2
8～10割未満	10.5	7.2	11.1	9.8	12.4	7.8	12.5
10割（全額）	11.2	6.7	11.3	12.8	10.9	13.0	8.3

■貯蓄・資産形成以外の使い道

(%)

順位	今年 内容	占率
1位	生活費の補てん	26.2
2位	買い物（自分の欲しいもの）	19.8
3位	ローンの返済	9.8
4位	国内旅行（宿泊あり）	8.0
5位	教育費の補てん	5.9

(%)

昨年 内容	占率
生活費の補てん	28.1
買い物（自分の欲しいもの）	14.6
国内旅行（宿泊あり）	7.8
ローンの返済	6.4
近場のレジャー（日帰り）	5.3

(%)

一昨年 内容	占率
国内旅行（宿泊あり）	19.5
生活費の補てん	18.8
買い物（自分の欲しいもの）	18.1
海外旅行	10.4
ローンの返済	7.2

２年連続で「生活費の補てん」が１位となった。
国内旅行は一昨年の１位から昨年は３位、今年は４位と順位が下がっている。

＜ニッセイ基礎研究所　総合政策研究部　チーフエコノミスト　矢嶋康次（やじまやすひで）のコメント＞

昨年度からの新型コロナウイルス感染症の影響により、ボーナスの支給額は引き続きコロナ前と比べて厳しい結果となっています。とりわけコロナ感染拡大の原因ともされている人流を抑えるという観点からも陸運や空運を含む運輸業、郵便業でのボーナス減少の占率が大きくなっています。

足元では、海外経済の回復を背景に、製造業を中心に業績の持ち直しの動きが明確になっていますが、ボーナスは企業業績に遅れて反映されるため、増加に転じるまでにはタイムラグが生じます。

また、観光業や飲食業といった対面型のサービス産業では厳しい状況が続いています。ボーナスの使い道でも、国内旅行との回答は低く、観光業の業績回復にはまだしばらく時間がかかりそうです。

【世帯支出について】

質問６　昨年度と比較して、ひと月当たりの世帯支出に増減はありましたか？
（回答者数：9,073 名）

質問７　どのような支出が増えましたか？減りましたか？（回答者数：9,073 名）

○昨年度との世帯支出を比較すると、「増えた」方が「減った」方を上回り、特に 40 代以下の子育て世代で「増えた」方が多かった。
○増えた支出の最多は「食費」で 33.8%、減った支出の最多は「レジャー費」で 28.0%。

■昨年度と比較した世帯支出（ひと月当たり）の増減

(%)　(%)

	全体	～20代	30代	40代	50代	60代	70代～	昨年
増えた	17.8	22.8	27.4	23.3	16.8	10.1	6.3	25.0
減った	16.2	13.1	15.0	17.0	19.0	15.8	10.9	19.6
変わらない	66.1	64.1	57.6	59.7	64.2	74.1	82.9	55.4

40 代以下の若い世代で支出が増えている傾向がある。

■「増えた」支出

（%）

順位	項目	占率
1位	食費	33.8
2位	光熱･水道費	11.0
3位	日用品（備蓄品）購入費	7.1
4位	教育娯楽費	3.5
5位	お小遣い	2.8

（%）

配偶者あり	配偶者なし	子育て世帯
36.2	29.1	38.3
11.4	10.2	11.5
6.3	8.8	6.5
4.1	2.5	7.6
2.4	3.7	2.4

※扶養対象のお子様ありと回答した方を「子育て世帯」と表記

全体の約３分の１が「食費」が増えたと回答
特に子育て世帯で増加

■「減った」支出

（%）

順位	項目	占率
1位	レジャー費	28.0
2位	交際費	11.7
3位	食費	10.5
4位	お小遣い	6.0
5位	被服及び履物費	4.3

（%）

配偶者あり	配偶者なし	子育て世帯
30.9	22.2	33.9
11.3	12.5	12.7
10.0	11.5	10.9
5.7	6.6	6.5
3.8	5.2	2.7

全体の約３割が「レジャー費」が減ったと回答
特に子育て世帯で減少

＜ニッセイ基礎研究所　総合政策研究部　チーフエコノミスト　矢嶋康次（やじまやすひで）のコメント＞

世帯支出が増えたとの回答（17.8%）は、減ったとの回答（16.2%）を若干上回り、特に、若い世代で増えたと回答した割合が高くなっています。

最近では、緊急事態宣言等の行動制限が要請されても、昨年ほど人出の減少には繋がっていません。重症化リスクの低い若い世代を中心に、コロナ慣れや自粛疲れの影響が出てきているのかもしれません。

【夏季休暇の過ごし方・冬のボーナスついて】

質問 8　今年の夏季休暇は何をして過ごす予定ですか？（回答者数：9,073 名）
質問 9　＜質問８で「見通しが立っていない」を選択した方への質問＞
見通しが立っていない理由はなんですか？（回答者数：2,926 名）
質問 10　ボーナスが減ったことで諦めた予定はありますか？（回答者数：3,711 名）
質問 11　新型コロナウイルス感染症が収束したら、夏のボーナスを何に使いたいですか？
（回答者数：9,073 名）
質問 12　今年の冬のボーナスは増えると思いますか？（回答者数：9,073 名）

○夏季休暇の予定は「自宅・自宅周辺で過ごす」方が 41.2%となり最も多く、次いで「見通しが立っていない」となった。「国内旅行」「近場のレジャー」と回答した方は減少した。
○見通しが立っていない理由は「新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立っていないため」が 68.9%となり最も多かった。
○ボーナスが減ったことで諦めた予定は、「買い物（自分の好きなもの）」が 14.1%で最も多く、次いで国内旅行（宿泊あり）が多かった。
○「コロナが収束したら何に使いたいか」という質問では、「国内旅行」が 28.2%で最も多く、次いで海外旅行が多かった。
○「冬のボーナスは増えると思うか」という質問では、「減る」が 17.1%で「増える」を上回った。

■今年の夏季休暇は何をして過ごす予定か

(%)

順位	今年 内容	占率	
1位	自宅・自宅周辺で過ごす	41.2	
2位	見通しが立っていない	33.4	
3位	近場のレジャー（日帰り）	12.9	6.0
4位	国内旅行（宿泊あり）		5.8
5位	海外旅行		1.1

(%)

昨年 内容	占率	
見通しが立っていない	39.8	
自宅・自宅周辺で過ごす	33.9	
国内旅行（宿泊あり）	15.7	7.4
近場のレジャー（日帰り）		7.3
海外旅行		1.0

■「見通しが立っていない」理由

(%)

順位	理由	占率
1位	新型コロナウイルスの収束の見通しが立っていないため	68.9
2位	金銭的な余裕がないため	11.6
3位	夏季休暇の取得予定が立っていないため	10.6

■ボーナスが減ったことで諦めた予定

(%)

順位	理由	占率
1位	買い物（自分の好きなもの）	14.1
2位	国内旅行（宿泊あり）	14.1
3位	生活費の補てん	6.7

■コロナが収束したら何に使いたいか

(%)

順位	項目	全体
1位	国内旅行（宿泊あり）	28.2
2位	海外旅行	9.6
3位	生活費の補てん	9.4

■冬のボーナスは増えると思うか

	全体		
		男性	女性
増える	4.8	5.6	3.9
減る	17.1	18.7	15.4
変わらない	78.1	75.7	80.7

冬のボーナスは「減る」と思っている人が「増える」を上回る。

＜ニッセイ基礎研究所　総合政策研究部　チーフエコノミスト　矢嶋康次（やじまやすひで）のコメント＞

夏季休暇の過ごし方は、自宅・自宅周辺で過ごす、見通しが立っていないとの回答が多く、近場のレジャーや国内旅行は少ない結果となっています。新型コロナの収束が見通せない中、感染への警戒が続いているようです。

一方で、遅れていた日本のワクチン接種は、足元で急速に進んでいます。

米英で見られているように、ワクチン接種が進み、行動制限が緩和されはじめれば、いままでできなかった旅行や外食などが大きく増加し、全体の消費が押し上げられることが期待されます。

以　上